⑺　Time limit of tender : 5 : 00 PM 16, February, 2011

⑻　Contact point for the notice : OOMI Akira, Supplies Section, Budget and Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology, 3―2―2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8959 Japan, TEL 03―5253―4111 ex. 3049

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成22年12月24日

支出負担行為担当官

厚生労働省職業安定局雇用保険課長

坂口　卓

◎調達機関番号　017　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　導入計画物品及び数量

職業安定行政関係システム（仮称）付属施設等の通信回線増強等一式

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　賃貸借契約期間　平成23年２月15日から平成24年３月31日

⑸　履行場所　支出負担行為担当官が指定する場所。

⑹　入札方法　入札金額は、総価で行う。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額の５パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由のある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　平成22・23・24年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、関東甲信越地域で「役務の提供等」でＡ等級に格付けされているものであること。

⑷　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。

⑸　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。

⑹　その他入札説明書による。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒177―0044　東京都練馬区上石神井４―８―４　厚生労働省職業安定局労働市場センター業務室経理係　朝倉　健夫　電話03―3920―3311　内線206

⑵　入札書の受領期限　平成23年２月14日午前11時00分

⑶　開札の日時及び場所　平成23年２月15日午後１時30分　厚生労働省上石神井庁舎１階センター会議室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に求められる事項　この入札に参加を希望する者は、本公告に示した業務が履行できることを証明する書類を指定する期日までに提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から、当該書類に関し説明を求められたときは、これに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札の条件に違反した入札は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当である認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、評価のもっとも高い者を落札者とすることがある。

⑺　手続における交渉の有無　無

⑻　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Takashi Sakaguchi, Director, Employment Insurance Division, Employment Security Bureau, Ministry of Health, Labour and Welfare.

⑵　Classification of the products to be procured : 71, 27

⑶　Nature and quantity of the products to be required : One set of enhanced Telecomunication lines at Public Employment Security Offices for the new Employment Security System

⑷　Lease period : February 15, 2011 through March 31　2012

⑸　Observance of a contract place : The place specified by the official in charge of disbursement of the procuring entity.

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : 1) Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause 2) Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. 3) Have Grade A in the public tender qualification category of Manufacturing, or Sales of Articles by Organizations in the Kanto-Koshinetsu Area related to the Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2010, 2011 and 2012　4) Prove to have no false statement in tendering documents. 5) Prove neither the business condition nor credibility is deteriorating.

⑺　Time-limit of tender : 11 : 00 AM, February 14, 2011.

⑻　Contact point for the notice : Takeo Asakura, Labour Market Center Operation Office, Employment Security Bureau, Ministry of Health Labour and Welfare, 4―8―4 Kamishakujii Nerimaku Tokyo 177―0044 Japan TEL 03―3920―3311 ex. 206

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成22年12月24日

支出負担行為担当官

神戸検疫所総務課長　石灘　　務

◎調達機関番号　017　◎所在地番号　28

1　調達内容

⑴　品目分類番号　24

⑵　借入件名及び数量

ガスクロマトグラフ質量分析計等検査機器16式の賃貸借及び保守

⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　借入期間　平成23年５月１日から平成28年３月31日

⑸　借入場所　神戸検疫所

⑹　入札方法　入札金額は、借入物品のほか、納入に要する一切の費用を含めた総額で行う。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の５パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。